

令和 4年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
B12	私立幼稚園等特別支援教育費補助				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助			
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条				針路	05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール	4
							分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-5
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) ※学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2) (2) 事業計画：私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 947人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 90人 合計1,037人 (3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 (実績) ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成29年度948人、平成30年度976人、令和元年度969人、令和2年度1042人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成29年度97人、平成30年度114人、令和元年度109人、令和2年度102人 (4) その他：前年度からの変更点なし							
2 事業主体及び負担区分												
事業主体 県												
負担区分 (1) (国1/2、県1/2) (2) (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	767,732	366,324						401,408	△56,448
前年額	824,180	390,236						433,944	